

「経営展望」の検証

1 これまでの「経営展望」の概要①(目的と作成の考え方)

- 平成12年及び17年の基本計画での「経営展望」は、各地域の特性に応じた担い手育成施策の展開、今後の農業経営の展開方向についての関係者の共通認識を図る観点から、10年程度後の技術水準の向上や農地の利用集積等の成果を反映した「効率的かつ安定的な農業経営」の具体的な姿を例示。
- 平成22年の基本計画策定時は、意欲のある農業者の主体性と創意工夫を重視し、基本計画に掲げられた「食料の自給率向上」「6次産業化」等の主要な柱ごとに、多様な経営展開の道筋と具体的取組(モデル)を例示。

	平成12年度、平成17年度(農業経営の展望)	平成22年度(農業経営の発展のための展望モデル)
1 目的	<ul style="list-style-type: none"> ○営農類型及び地域の特性に応じた担い手育成等、各般施策の展開、今後の農業経営の展開方向についての関係者の共通認識の形成 ○食料・農業・農村基本法第21条に規定する「効率的かつ安定的な農業経営※」の具体的な姿を例示的に示すもの 	<ul style="list-style-type: none"> ○意欲あるすべての農業者が主体性と創意工夫を発揮できる取組の促進 ○食料・農業・農村基本計画に対応した多様な経営発展の方向と具体的な取組を、農業者に対して具体的にわかり易く提示
2 経営発展の姿		
①提示する姿	○10年程度後を目標として、今後の新品種・新技術の開発、農業生産基盤の整備、農地の利用集積等の成果を反映した「効率的かつ安定的な農業経営」※の具体的な姿(10年程度後に最大限に効率化した経営の姿を策定)	○平均的な経営規模の農業者や小規模であっても意欲ある農業者等が経営発展を目指す際の具体的な取組及び主な支援策を例示(当面目指す現実的な経営を例示)
②経営規模	○上記技術体系の導入を前提として、労働時間の上限2,000時間で耕作・飼養可能な面積・頭数(都府県水田作家族経営で12～16ha(12年)、15～16ha(17年))	○当面実用化が確実で、導入可能な技術体系を前提として、平均的な姿及びそこから発展する多様な姿
③所得水準	○550～750万円(12年)、600～950万円(17年) (主たる従事者1人当たり)	○現実的な所得水準として、170～2,840万円 (経営体当たり)
3 活用方策	○都道府県等において、農業経営基盤強化促進法に基づき、目標とすべき農業経営の基本指標を定め(同法第5条及び第6条)、地域の実態に即した多様な農業経営の姿を提示	○各地域・農業者段階で、これらのモデルを参考として活用し、それぞれの経営環境に応じた経営発展のための取組内容を検討し、創意工夫ある取組を実行されることを期待

※「効率的かつ安定的な経営」:主たる従事者の年間労働時間が他産業従事者と同等であり、主たる従事者一人当たりの生涯所得が他産業従事者と遜色ない水準を確保し得る生産性の高い営農を行う経営

1 これまでの「経営展望」の概要②(経営モデルの全体構成)

- 平成17年計画策定時は、主要な営農類型と経営形態について35の経営モデルを例示。
- 平成22年計画策定時は、主な施策の方向に分類した上で23の経営モデルを例示。

17年展望※

営農類型	作成類型の概要	モデル数
水田作	<ul style="list-style-type: none"> ・3作付体系(地域) × 2経営形態 <ul style="list-style-type: none"> 水稲・麦・大豆単作 水稲単作、麦・大豆2毛作 水稲・麦・大豆2毛作 ・集落営農経営 	7
畑作	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道畑作(4年輪作、3年輪作) ・甘しょ作、茶業、さとうきび作 	5
野菜作	<ul style="list-style-type: none"> ・葉茎菜類、施設果菜類(家族経営) ・畑作・根菜類複合、稲作・葉茎菜類複合 施設葉菜類(法人経営) 	6
果樹作	<ul style="list-style-type: none"> ・かんきつ、りんご、なし ・果樹複合 ・観光果樹園 	6
酪農	<ul style="list-style-type: none"> ・2経営形態 <ul style="list-style-type: none"> 家族経営 法人経営 	3
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・肉専用種繁殖経営 ・肉専用種肥育経営 ・乳用種育成肥育一貫経営 	3
養豚	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖・肥育一貫経営 	1
有機農業	<ul style="list-style-type: none"> ・露地・施設野菜 	1
花き	<ul style="list-style-type: none"> ・切り花 ・鉢物 	3

22年展望

施策の方向	取組・品目	モデル数
食料自給率の向上及び食と農の結びつきの強化	<ul style="list-style-type: none"> ① 水田二毛作による農地の高度利用 ② 省力技術、飼料用米の導入、品種分散等による規模拡大 ③ パン・中華めん用小麦の導入による販路開拓 ④ 効率的かつ持続的な畑輪作経営の展開 ⑤ 畑休閑地を活用した大豆の生産拡大 ⑥ 夏植栽培から春植・株出栽培への移行 ⑦ 加工・業務用野菜需要への対応 ⑧ 野菜の契約生産の推進 ⑨ 果実の直接販売・加工 ⑩ 国産の低・未利用飼料資源の活用、一貫経営による肥育牛の早期出荷、低コスト生産 	10
農業・農村の6次産業化等による所得の増大	<ul style="list-style-type: none"> ① 特色ある茶生産や産地加工による高付加価値化 ② 需要の高いかんきつの導入による経営の安定化 ③ 需要の高い落葉果樹の導入による経営の安定化 ④ 花きのインターネット等を通じた直接販売 ⑤ 花きのオリジナル品種の導入による販売強化 ⑥ 酪農家によるチーズ加工の取組 ⑦ 集団化によるブランドの確立と直接販売 	7
意欲ある多様な農業経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 集落営農の組織化 ② そば導入による集落営農の多角化 ③ 小規模な集落営農 ④ 水田作経営の複合化 ⑤ 水稲等の作業の集団化と直売所での野菜販売 ⑥ 作業の外部委託化と経営基盤の強化 	6

※ 12年展望については、規模や技術体系は異なるものの、17年展望との間で営農類型及び経営体系はほぼ同じ。

1 これまでの「経営展望」の概要③(経営モデルの具体例)

17年展望(抜粋)

営農類型	水 田 作		
経営形態	家族経営		
作付体系	単作	水稲単作 麦・大豆2毛作	水稲・麦2毛作 麦・大豆2毛作
導入を見込んだ技術体系	水稲いもち病抵抗性品種、春小麦初冬播栽培による合理的な作付体系の確立	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種、大豆狭畦栽培	水稲いもち病抵抗性品種、麦早生多収品種と早播栽培による作期の前進、大豆狭畦栽培
経営規模	25ha 水稲 14ha 麦 8ha 大豆 4ha	16ha 水稲 11ha 麦 5ha 大豆 5ha	15ha 水稲 10ha 麦 15ha 大豆 5ha
粗収益	2,250万円	2,000万円	2,300万円
経営費	1,550万円	1,300万円	1,550万円
主たる従事者 1人当たり労働時間	1,850時間	1,500時間	1,800時間
主たる従事者 1人当たり所得	700万円	700万円	750万円
生産性	(北海道田作平均との対比)		
10a当たり収量	現状程度～5割増 (水稲) (麦)	現状程度～1割増 (水稲) (麦・大豆)	現状程度～3割増 (水稲) (麦)
10a当たり労働時間	8割程度	5割程度	6割程度
10a当たり費用合計	8割程度	7割程度	7割程度

22年展望(抜粋)

【経営発展の方向】

I 食料自給率の向上及び食と農の結び付きの強化

【基本計画該当箇所】

第2-2 P16

【具体的取組】(水田作)

① 水田二毛作による農地の高度利用

<取組のポイント>

- 水稲・大豆の裏作として麦を全ての水田に作付ける1年2作とすることで、経営耕地を増やすことなく作付面積を拡大し、収益を向上。

<経営発展を実現するための具体的取組>

- 麦収穫後に大豆を効率的に播種する新技術(大豆300A技術)を導入。
 - 作期競合を緩和するため、麦収穫後に定植する晩播適応性水稲品種を導入。
 - 大豆等の湿害を防止するためのブロックローテーションを実施。
- 【国は、麦・大豆の作付に直接助成するとともに、新技術導入、共同利用施設の整備等を支援】

<経営発展のイメージ>

関東以西販売農家(2年3作)

【経営概況】 経営耕地 4.2ha
水稲 2.8ha(早期) 小麦 1.4ha(転作)
大豆 1.4ha(転作)
作付延べ面積 5.6ha

【経営収支】
農業粗収益 520万円
(うち助成金等 49万円)
農業経営費 320万円
農業所得 200万円

【労働時間】 500時間/人
【従事者数】 家族2人

※ 助成金等には、産地確立交付金を含む。

水田二毛作(1年2作)による取組

【経営概況】 経営耕地 4.2ha
水稲 2.8ha(晩播) 小麦 4.2ha(裏作)
大豆 1.4ha(転作)
作付延べ面積 8.4ha

【経営収支】
農業粗収益 760万円
(うち助成金等 150万円)
農業経営費 430万円
農業所得 330万円

【労働時間】 700時間/人
【従事者数】 家族2人

※ 助成金等には、戸別所得補償制度モデル対策を含む。

1年2作で
作付を拡大

(参考) <主な支援策(22年度)>

- 戸別所得補償制度モデル対策
恒常的に販売価格が生産費を下回る米に対して所得補償を直接支払により実施。
自給力向上のため、麦、大豆等の戦略作物の作付に直接助成(転作及び2毛作)。
- 自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大対策事業
需要拡大に資する生産技術を導入する取組として、大豆300A技術の導入のための実証ほの設置、大豆の複数年契約栽培の推進への助成。
- 農業制度資金(スーパーL資金、農業近代化資金、農業改良資金等)
- 農業機械等のリース、共同利用施設整備に対する各種補助事業

2 経営展望で示した経営モデル・技術等の展開状況①（水田作）

営農類型	経営モデルの概要	提示したモデル・技術等の展開状況	今後の検討において参考とすべき新たな取組例
水田作	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、水稻、麦の新品種や大豆狭畦栽培の導入等を見込み、家族経営で15～25ha、法人経営、集落営農経営で34～46haの規模の経営を想定。 22年展望では、省力技術、飼料用米、品種分散等による規模拡大のほか、水田二毛作の拡大、パン・中華麺用小麦の導入、大豆の安定多収生産技術の導入等により家族経営4～18ha、集落営農については組織化・多角化等の経営展開により、8～40haの規模を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した経営規模の拡大については、20ha以上の経営体が耕作する面積が22年度には3割を超えるなど、大規模経営体の占める割合は増加。 家族経営体では5ha以上層が増加しているほか、法人経営体や集落営農の数も増加。 園芸作物の導入や加工販売など複合化・多角化の取組も増加。 22年展望等で想定した主な技術や取組については、 <ol style="list-style-type: none"> 1) 水稻の育苗や田植作業を省略できる直播栽培は、年々拡大し、全国で約2万ha（約1.4%）まで拡大。 2) 二毛作による水田高度利用は、取組経営体数は減少しているものの、面積は17年以降ほぼ横ばい。 3) パン・中華麺用小麦は、「ゆめちから」など秋まきの新品種の導入により、作付が大幅拡大（25年度作付比率14%）。 4) 大豆の湿害回避を目的とした耕うん播種技術等は、主産地を中心に着実に導入が進んでいるが、単収はまだ横ばいで推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模が100 haを超えるような大規模な雇用型の経営が各地に出現。 農地の集積・大区画化、複数品種の組合せによる作期分散、IT技術の導入等により、展望の想定を超えた効率化・高収益を実現する経営も出現。 周年雇用と経営の安定化を図るため、複合化のほか、加工・販売等による6次産業化の取組が進展。 大豆や麦について、食品加工メーカー等と連携して、実需者のニーズに対応した安定生産を図る取組が出現。 集落営農については、乾燥調製施設を中心に集落を越えた広域の営農組合を組織する事例等も出現。

2 経営展望に示した経営モデル・技術等の展開状況②（畑作）

営農類型	経営モデルの概要	提示したモデル・技術等の展開状況	今後の検討において参考にすべき新たな取組例
北海道 畑作	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、てん菜の狭畦直播栽培の導入を見込み、畑作4年輪作、畑作3年輪作36haの規模を想定。 22年展望では、畑作3年輪作をより持続的な4年輪作に転換することを見込み、30haから40haの規模を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営規模は年々拡大し、作付面積が30haを超える経営体が全体に占める割合は21%（H12）から35%（H22）にまで増加。 大規模経営において、労力を要するてん菜・でん粉原料用ばれいしょの作付割合が減少しており、輪作体系の維持に向けたさらなる省力化が必要。 省力化や品質向上を目的とした、てん菜の直播栽培やばれいしょのソイルコンディショニング技術等の導入が徐々に進みつつあるところ。 	<ul style="list-style-type: none"> 省力化技術の導入を図りつつ、野菜等との複合化や、でん粉原料用ばれいしょから加工用ばれいしょへの転換による収益の向上を図る経営も見られるところ。 超大型の機械体系を導入し、経営規模の拡大と収穫・選別作業の効率化を図るとともに、コントラクターとして近隣の生産者の収穫等を受託し、地域の生産体制の維持に貢献する経営体が出現。
さとうきび	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、全茎式植付機・株出管理機の導入や、ハーベスタ等による機械化一貫体系により、3戸協業での法人経営40haの規模を想定。 22年展望では、夏植栽培（2年1作）から春植・株出栽培（1年1作）への移行により、家族経営での収穫面積2.5haの規模を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 収穫作業の受委託や機械化が進んだこと等により、生産費や労働時間は減少傾向（17年-24年比較で生産費△10%、労働時間△30%）。 22年展望で想定した春植・株出栽培については、土壌害虫の効率的な防除技術の導入や、早期高糖性品種や株出多収品種への転換などを通じて、全収穫面積の7割まで拡大。 	<ul style="list-style-type: none"> 大型機械による機械化一貫体系を確立し、10ha近い大規模経営で高単収を実現するとともに、地域の農家の収穫作業を受託する経営体が出現。 2年1作ながら単収が高く安定しやすい夏植栽培を選択し、それにより省力化された労働力を露地野菜の栽培などに振り向け、複合経営を展開する経営体も出現。
茶	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、乗用摘採機による機械化一貫体系、早生品種の組合せ等により4.6haの規模を想定。 22年展望では、特色ある茶生産の導入に加えて、6次産業化として仕上げ茶まで自ら加工するなど高付加価値化に取り組み、1.5haの規模（水田、そば複合）の自園自製自販農家を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した作業の効率化について、主産県では機械化の導入が進み、経営規模の拡大が進展（H12-22年比較で静岡県0.7→1.0ha、鹿児島県1.5→3.0ha）。 22年展望で想定した取組に関し、鹿児島県などでは特色ある新品种の導入が進んだほか、自園自製の茶農家も増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 遊休茶園を積極的に借り入れ、100ha近い受託面積で、生産から加工、販売までを一元的に行う経営体が出現。 海外のニーズを踏まえた輸出向け商品を開発し、輸出に特化した経営を行う経営体が出現。

2 経営展望に示した経営モデル・技術等の展開状況③（園芸等）

営農類型	経営モデルの概要	提示したモデル・技術等の展開状況	今後の検討において参考にするべき新たな取組例
野菜	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望は、ねぎ収穫機、超低コストハウスの導入等を見込み、家族経営での葉茎菜類で5.0-7.5ha、施設園芸で0.5ha、土地利用型作物との複合法人経営で水田作20ha、畑作100ha等の規模を想定。 22年展望では、加工・業務用需要に対応した2-3ha規模の低コスト葉茎菜類生産、契約生産での0.5ha規模の施設野菜の安定経営、5ha規模の水田作での複合経営などを想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で見込んだねぎ等の一部野菜では機械化が急速に進み、0.5ha未満の農家が減少する一方で、1.5ha以上の農家割合が増加。 22年展望で見込んだ加工・業務用需要に対応した取組については、増加傾向の需要に対し、機械化一貫体系の導入等による規模拡大を図る産地が全国各地に出現。 	<ul style="list-style-type: none"> 加工・業務用専用ほ場の設定や、実需者との事前契約、専用品種の導入、キャベツやほうれんそう等の機械化一貫体系によるコスト削減に加え、冷凍野菜加工等の経営の多角化を図り収益を確保する取組が出現。 施設園芸分野において、循環型養液システムや日射比例方式を用いたかん水等きめ細やかな環境制御を行い、施設内データや病害虫の発生状況等情報の分析・活用など新技術の導入により、生産性向上を図る事例も出現。
果樹	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、傾斜地用作業機やわい化栽培等の導入による果樹生産の規模拡大・効率化により1.5-2.7haの規模を想定。 22年展望では、3ha規模で多品目生産、直接販売・加工する取組のほか、需要が高く、作期の異なる高収益品目の導入により、販売期間の拡大と労力分散を実現することで、2ha程度まで規模拡大する取組を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した規模拡大については、果樹栽培面積が2ha以上の主業農家数の割合は12%（H12）から15%（H22）にまで増加。 22年展望で想定した <ol style="list-style-type: none"> 1) 需要の高い優良品目・品種への転換等の取組面積が6倍強まで増加（H24/H21年比）。 2) 果実の加工・販売等6次産業化の取組が進展。 	<ul style="list-style-type: none"> りんごでは、加工需要に対応するため、密植栽培、無摘果、出荷規格の簡素化等により、平均単収の2倍の収量を実現する取組が出現。 かんきつでは、以下のような取組が出現。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 作業受託により規模拡大を図るとともに、優良品目・品種への転換に伴い、園内道等の基盤整備を進め、運搬、施肥・防除、収穫管理等作業の機械化・省力化を実現。 2) マルチ栽培やドリップ灌水システムの導入やGISを用いた一元的な栽培管理の実施により、生産性向上・品質の高位安定化を実現。
花き	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、省力化を目指した超低コストハウスやばら受け共同選花を想定。 22年展望では、6次産業化の取組としてオリジナル品種の導入やインターネットを通じた直接販売を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 低コスト耐候性ハウスの導入が見られ、ばら受け共同選花についても、大ロットの需要がある品目を中心に導入が進んでいる。 22年展望で提示したオリジナル品種の導入やインターネット等を通じた直接販売で、販路拡大を行う事例も存在。 	<ul style="list-style-type: none"> 産地において、海外の企業との連携によるオリジナル品種の開発や、知的財産を戦略的に活用した花き輸出に取り組む事例が出現。 産地間で生産協定を締結し、出荷時期を調整することでリレー出荷を行い、安定供給を実現する取組が出現。
有機農業	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で、家族経営において太陽熱土壤消毒、シルバーマルチ等を導入し2.5ha規模を想定。 	<ul style="list-style-type: none"> 有機JAS農家の平均経営規模は22年度調査で約2.4ha。 機械除草など一定程度導入が進んでいる技術もあるが、農家ごとの導入技術は多様。 	<ul style="list-style-type: none"> 労働集約型で大幅な経営規模拡大が難しい中で小規模の経営体が連携する産地化や6次産業化の取組が出現。

2 経営展望に示した経営モデル・技術等の展開状況④（畜産）

営農 類型	経営モデルの概要	提示したモデル・技術等の展開状況	今後の検討において参考にすべき 新たな取組例
酪農	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望は、次の技術導入により実現可能な経営規模(家族経営:経産牛80頭、法人経営:経産牛250頭)を提示。 <ul style="list-style-type: none"> - TMR方式による飼料給与 - 堆肥化、液肥化によるふん尿処理 - フリーストール・ミルクングパーラー方式(法人経営) 22年展望では、放牧により生乳生産コストを低減させ、チーズ製造等経営の多角化に取り組むモデル(経産牛40頭規模)を提示。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した主要技術の導入等により、規模拡大が進展し、80頭以上の層が北海道で29%(H25)にまで増加、都府県でも8%にまで増加。 22年展望で想定した取組について、酪農家が直接チーズ加工を行うとともに、ネットショップ等を通じて直接販売を行うなどの事例が登場。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動給餌機、高機能な搾乳ロボットによる飼養管理の省力化、多回搾乳・給餌の実施により、大幅な効率化を実現する取組が増加。 JAと地域の異業種企業が共同出資法人を設立するなど、多様な担い手が新規参入。
肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、育成・肥育期間の短縮、自動給餌機の導入により実現可能な経営規模(肉専用種繁殖経営:繁殖雌牛80頭、肉専用種肥育経営:肥育牛150頭、乳用種育成肥育一貫経営:肥育牛400頭、育成牛160頭)を提示。 22年展望では、国産の低・未利用飼料資源の活用、一貫経営による肥育牛の早期出荷低コスト化及び作業の外部委託化等を提示。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した規模拡大について、繁殖経営の飼養頭数100頭以上の大規模層戸数割合はここ10年で微増、肥育経営の同200頭以上の大規模層戸数は13%(H25)にまで増加。 乳用種一貫経営の数は、増加傾向から一転、直近では大きく減少。 去勢若齢肥育牛の肥育期間の短縮は進まず、逆に出荷重量を確保する傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣耕種農家と耕畜連携し、子牛用の乾草以外の粗飼料の100%地元供給を実現するとともに、おからを活用した発酵混合飼料を生産するなど、地域資源を有効活用して経営発展を遂げた取組が出現。 他業種からの参入を含め地域の肉用牛生産の基盤となる大規模繁殖経営が出現。
養豚	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望では、人工授精や自動給餌機、堆肥化等ふん尿処理の導入により実現可能な経営規模(繁殖母豚150頭)を提示。 22年展望では、エコフィードや飼料用米の給与方法等の創意工夫により肉質向上や直接販売・加工による差別化を図る姿を提示。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年展望で想定した規模拡大について、繁殖豚飼養頭数100頭以上の戸数割合は、44%(H25)にまで増加。 17年展望で想定した取組みについて、優良種豚の効率的利用をはかる人工授精の全体の実施割合は、44%(H21)にまで増加。特に大規模経営での実施割合が高い。 22年展望で想定したエコフィードや飼料用米の活用が進展し、エコフィード畜産物認証やブランド化の優良事例も多数みられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 休耕田を利用した飼料用米や食品工場残さ由来のエコフィードを飼料として活用し、排せつ物の堆肥利用により循環型農業を成立させつつ、ブランド化を図る取組なども出現。

3 検証結果

検証結果

- 17年展望は、担い手の育成を促すことを目的として、10年間で定着が見込まれる新技術等を基に、他産業並みの労働時間・所得の効率的・安定的な農業経営を例示。省力技術の導入等により最大可能な経営規模として提示。
これに対して、22年展望は、農業者の主体性と創意工夫を引き出すため、多様な経営展開を例示。省力化による規模拡大に加え、高付加価値化や6次産業化等の視点も入れつつ、当面目指す現実的な経営として例示。
- 例示した経営モデルの展開状況を検証したところ、水田作や畑作、畜産など多くの営農類型で、例示した大規模な経営層の増加や、想定した技術の多くはその導入が進み普及が確認できる一方、ばれいしょのソイルコンディショニングや大豆の湿害回避を目的とした耕うん播種技術など、類型や技術によっては導入が限定的であり、総体的には効果が十分に現れていないものも見られる。
- 一方、例示を大幅に上回る大規模な経営が水田作等で相当数出現しているほか、直接販売や6次産業化等に積極的に取り組む経営など、17年展望策定当時には想定しなかった経営の高度化が見られるようになっており、地域事情や流通・販売戦略等を見据えながら独自かつ多種多様な経営が発展しつつある状況が確認される。

今後の検討方向

- 今後とも担い手の規模拡大等の構造改革と合わせて6次産業化等に取り組むことにより、農業・農村の所得の倍増を目指すためには、現場の農業関係者などが地域や作物に応じてどのような取組を進めていけばいいのか、より具体的なイメージを描くことができるようにする必要がある。そのような観点から、効率的かつ安定的な農業経営の具体的な姿を示すことが引き続き重要ではないか。
- 将来目指すべき農業経営の姿を示す際には、今後一定期間に新たに導入しうる技術、大区画化・規模拡大の効果等を考慮するとともに、その実現に向けた道筋についてもわかりやすく示すことが必要ではないか。
- 農村地域の所得を拡大する観点からは、①大規模で効率的な農業生産や販売を実現する法人なども出現していることから、こうした法人が地域における雇用や所得を生み出す効果などにも着目すること、②6次産業化等の様々な展開から見込まれる、関連産業を含めた雇用や所得の創出効果などにも着目することが必要ではないか。